

国土交通省「交通空白」解消に向けた 取組について

北陸信越運輸局



「交通空白」リストアップ調査結果（地域の足）

リストアップ調査結果（R7.4.30集計）

回答自治体数：1,603（回答率92%）

※回収した調査票のうち、有効回答を集計

	地区数 (自治体数)	居住人口 ／ 全人口 (%)	面積 ／ 国土面積 (%)
「交通空白」地区	2,057 (717自治体)	14,077 千人 (12.5%)	94,212 km ² (26.7%)
未然防止が必要な地区 (要モニタリング地区)	1,632 (514自治体)	8,069 千人 (7.1%)	50,947 km ² (14.5%)
計	3,689 (1095自治体)	22,146 千人 (19.6%)	145,159 km ² (41.2%)

「交通空白」地区の対応状況

対策を**実施中**の地区

548

地域公共交通計画への位置づけ

位置づけ済：414 位置づけなし：134

対策を**準備中**の地区

854

- 速やかに対応 351
- 集中対策期間に対応 471
- 対応時期未定 32

地域公共交通計画への位置づけ

位置づけ済：475 位置づけなし：379

対策を**検討中**の地区

655

- 速やかに対応 200
- 集中対策期間に対応 455

地域公共交通計画への位置づけ

位置づけ済：349 位置づけなし：306



上記のほか、**未然防止が必要な地区（要モニタリング地区）：1,632 地区**

地域公共交通計画への位置づけ 位置づけ済：483 位置づけなし：1,149

自治体が必要としている支援策

「交通空白」の解消にあたり、自治体が必要としている支援策を調査票により集計

- | | | | |
|--------------------|--------------|----------------------|--------------|
| ・予算面の支援 | 74.0% | ・体制の構築（広域調整・担い手づくり等） | 38.6% |
| ・制度に係る情報や知見の提供 | 51.8% | ・民間の技術・サービスに係る情報 | 32.3% |
| ・担当者のマンパワー不足に対する支援 | 40.3% | ・事業者との調整にあたっての橋渡し | 25.7% |

リストアップ調査結果（R7.4.30集計）

- 対象：主要交通結節点**1,028地点**（新幹線・特急停車駅・観光客利用の多い駅、空港、クルーズ港など）
- 調査先：地方自治体、観光協会、DMO（観光地域づくり法人）、各都道府県タクシー・ハイヤー協会

「交通空白」の状況

<内訳>

「交通空白」地点
462（44.9%）

早急に要対策
252（24.5%）

要対策
210（20.4%）



上記のほか、未然防止が必要な地点(要モニタリング地点)：146地点（14.2%）

<課題類型別>

タクシー等二次交通
サービスの提供



早急に要対策 **188**
要対策 **147**



（または）

わかりやすい
情報発信



早急に要対策 **135**
要対策 **271**

<訪日客向け調査>

- リストアップ調査と並行して、訪日客が多く利用するアプリで、交通に関する「お困りごと」を調査（回答数：1,105件）
- 訪日旅行中に交通手段の利用で「困ったことがあった」との回答は**約20%**
- 「バスの頻度が少なかった」「混雑していて乗れなかった」「ウェブサイトや経路検索アプリで検索できなかった」といった具体的な声をリストアップ調査に反映

「交通空白」解消に向けたこれまでの取組と今後の対応

「交通空白」 解消本部

(R6年7月17日設置)



解消本部と官民連携プラットフォームを両輪として、
「交通空白」の解消に向けた取り組みを強力に推進

「交通空白」解消・ 官民連携 プラットフォーム

(R6年11月25日発足)



地方運輸局・運輸支局による
自治体、交通事業者への伴走支援

603 の首長への訪問

26 の都道府県との連携

1318 の交通事業者への働きかけ



首長への訪問
(鳥取県米子市)



都道府県との連携
(奈良県主催の勉強会)



交通事業者への働きかけ
(山口県タクシー協会)

お困りごとを抱える自治体、交通事業者と、
幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制

★プラットフォーム会員 (R7.5.20時点) 計1166者

①745市町村・47都道府県、②交通関係104団体

③70団体、④パートナー企業200

→ 今後も随時募集



R6/11/25 第1回会合
(約500名が参加)

第3回「交通空白」解消本部時点で、「空白等」(※)とされていた622市町村が24市町村まで減少する等
全国の**自治体**に、公共ライドシェア・日本版ライドシェア、乗合タクシー等
「交通空白」解消のツールが着実に浸透

※令和6年5月調査時点で公共・日本版RS未着手の自治体(一部調査未回答含む)

これまでの取組は、公共RS・日本版RS等に全く未着手の自治体にツールを導入する段階にあり、全国の「交通空白」ひとつひとつの解消は緒に就いたばかり

集中対策期間(令和7～9年度)の対応

「交通空白」解消に向けた取組方針2025のもと、

- リストアップされた**個々の「交通空白」(地区単位※)**について、解消に向けた道筋を定める
- 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する

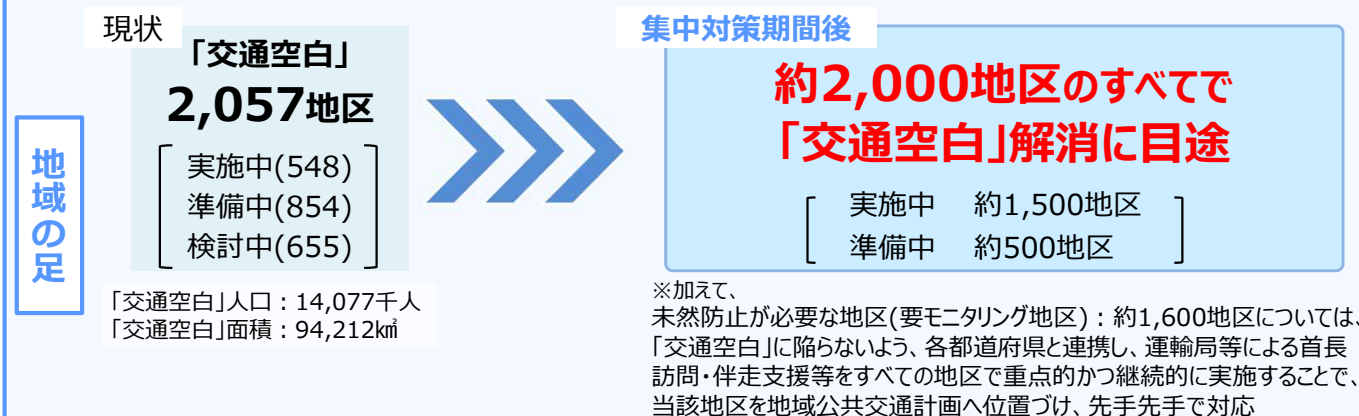
※〇〇市●●地区、▲▲地区

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針(概要)

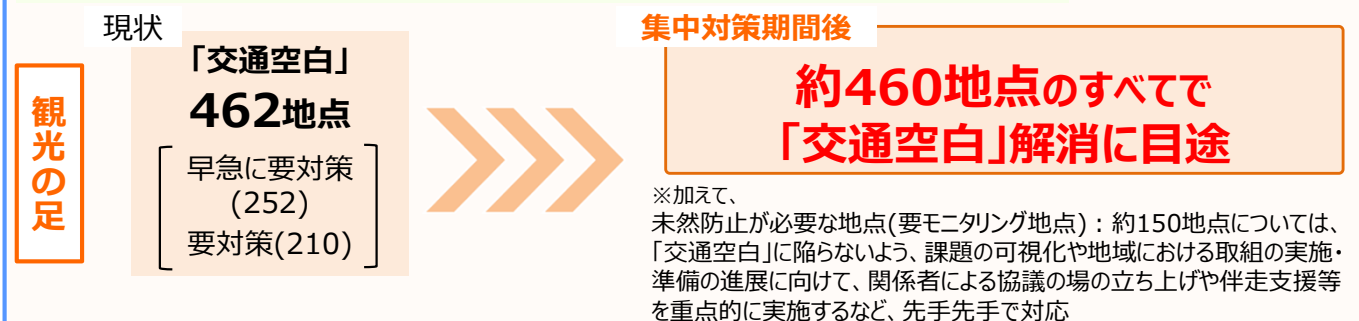
「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

集中対策期間（令和7～9年度）において、全国の「交通空白」解消に早急に取り組むとともに、集中対策期間後も見据え、加速する人口減少・高齢化への対応やインバウンドの地方誘客に向け、今後発生する「交通空白」への対応のほか、「交通空白」を発生させない先手先手の対応に向け、自治体等における「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを推進する。

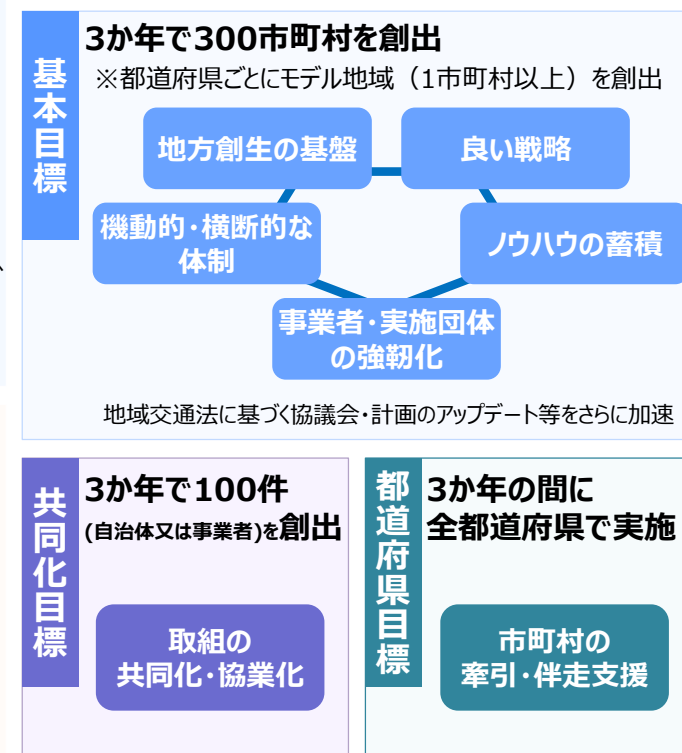
(1) 目の前の「交通空白」への対応



「**地域の足**」×「**観光の足**」の総合的な確保（ハイブリッド化）も推進



(2) 「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくり



国による総合的な後押し

地方運輸局等による
首長訪問・事業者との
橋渡し・伴走支援

制度・事例等に係る
情報・知見の提供
ガイドンス、ポータルサイト、カタログ

実証・実装等に向けた
十分な財政支援

「交通空白」解消・官民
連携プラットフォーム
民間の技術・サービス、マッチング・
交流の場、パイロット・プロジェクト

新たな制度的枠組み
の構築
共同化・協業化、自治体の体制強化、
観光の足とのハイブリッド化 等

地方運輸局等による 首長訪問・事業者との橋渡し・伴走支援

地方運輸局等により、首長等への直接訪問や自治体担当者との事務打合せ、交通事業者等との橋渡し・調整、都道府県と連携した制度等の説明会の開催等を実施



制度・事例等に係る情報・知見の提供

自治体業務の補完・省力化を推進し、「交通空白」解消に向けた持続可能な体制づくりを支援するため、ガイダンスやポータルサイト、カタログ等の支援ツールを提供



実証・実装等に向けた十分な財政支援

予算面や体制構築(広域調整、担い手づくり等)を必要とする取組に対して、各種支援メニューにより、「交通空白」解消に向けた取組の実装や持続可能な体制づくりを後押し



「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム (R7.5.20 : 1,166会員) 民間の技術・サービス、マッチング・交流の場、パイロット・プロジェクト

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームにおける交流・マッチング、パイロット・プロジェクトの展開等を通じ、自治体、交通事業者のほか、様々な分野の企業・団体群とのネットワーク構築や新技術・サービスの活用を促し、持続可能な取組の構築を推進

第1回プラットフォーム発足 (R6.11.25) → 第2回プラットフォーム (R7.3.19) → さらに官民の取組 実装に向けて



発足時の総会に
計500名超が参加



カタログによる
マッチング支援

パイロット・プロジェクトの展開 (5分野20プロジェクト程度)



平井鳥取県知事ほか
各界からの講演



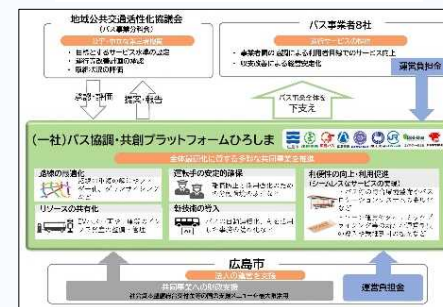
(株)バイタルード
(株)Will Smart
パートナー企業からのご発表

新たな制度的枠組みの構築

共同化・協業化、自治体の体制強化、観光の足とのハイブリッド化 等

市町村等が先導する事業者・産業・自治体の壁を超えた連携・協働(モビリティ・パートナーシップ・プログラム)による輸送サービスの共同化・協業化、市町村等の地域交通関係事務を補完・代替する主体の構築、モビリティデータの活用、「地域の足」「観光の足」の総合的な確保等を促進するための新たな制度的枠組みを構築

バス協調・共創プラットフォームひろしま



- ・広島市とバス事業者8社で、協調・共創プラットフォーム(一般社団法人化)を立ち上げ、共同運営システムを構築
- ・データを活用した企画立案・システムや車両の共有等を実施

能登地域における広域連携のイメージ



奥能登2市町で

- ・広域で共通のAIオンデマンド交通の導入
- ・広域運営体制を構築することにより、圧倒的な担い手不足に対応

【北信局】「交通空白」リストアップの状況と今後の対応

「地域の足」

・「交通空白」地区 ……地域交通に係るお困り事を抱えている + 何らかの対応が必要と考えている

当局管内 **154**地区 / 全国 2057地区
→新潟48地区、富山34地区、石川12地区、長野60地区

▶▶集中対策期間(3ヶ年)中に、「**実施中**」or「**準備中**」に移行する。

・要モニタリング地区 ……「交通空白」地区の定義に当てはまるが、対応検討中+対応時期未定=未然防止が必要

当局管内 **133**地区 / 全国 1632地区
→新潟18地区、富山11地区、石川18地区、長野86地区

▶▶集中対策期間(3ヶ年)中に、**①県と連携すること、②首長訪問すること、③地域公共交通計画への位置付け**

「観光の足」

・「交通空白」地点 ……二次交通に係るお困り事を抱えている + 何らかの対応が必要と考えている

当局管内 **54**地点 / 全国 462地点
→新潟14地点、富山10地点、石川8地点、長野22地点

▶▶集中対策期間(3ヶ年)中に、**全ての地点で解消にメド。**

・要モニタリング地点 ……「交通空白」地点の定義に当てはまるが、喫緊の対応までは必要ない=未然防止が必要

当局管内 **8**地点 / 全国 146地点

▶▶集中対策期間(3ヶ年)中に、課題の可視化や協議会立ち上げなどで**検討の進捗を後押し。**

○長野県と運輸局で協働して、交通空白解消に向けた伴走支援体制を構築することとしている。
→具体的には、交通空白リストアップ内容の精査、県の法定協議会における交通空白解消に向けた制度紹介、「交通空白」ありの自治体への共同伴走支援等に取り組むこととしている。

▼長野県による独自の交通空白状況確認調査

「交通空白」リストアップ調査 確認調査票

市町村名		部局名	
担当者名			
連絡先	電話	E-mail	

国では、令和7～9年度を「交通空白」解消の重点取組期間とし、「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（以下、PF）の自治体会員に、ソリューション企業との橋渡しや様々な補助制度を用意しています。
県としても、県内の交通空白を解消すべく、国と協力して交通空白の解消に向けて取組んでまいりますので、調査へのご協力をお願いします。

Q1 【R7.2～3に実施した「交通空白」リストアップについて】
「交通空白」なしと回答した理由を具体的にご記入ください

Q2 【R7.2～3に実施した「交通空白」リストアップについて】
調査について、首長に確認・報告を行いましたか
また、今後報告を行う予定はありますか

	「交通空白」リストアップ調査回答の際に、確認・報告をした
	今後、首長に報告をする予定がある
	特に報告する予定はない

▼長野県による伴走支援

今後の県の取組

- 県内の交通空白解消に向け、R9年度末を見据え国と協力して取組みを実施
地域別部会（分科会）等の機会を活用し、市町村の「交通空白」解消に向けた取組を後押しします
- ・具体的な取組
 - リストアップ調査に基づいて、個別にヒアリングを実施
 - 1 会議前に該当市町村にヒアリングシートを送付（会議前に提出）
 - 2 会議終了後、回答いただいたヒアリングシートを基に、「交通空白」解消に向けた今後の取組について打合せ（国と共同で実施）

▼長野県協議会での運輸局発表

パイロット・プロジェクト実証事業の採択について

- 単独の事業者・自治体といった単位では、実効性のある持続可能な「交通空白」解消の取組の実現は容易ではないため、国土交通省では、**複数の主体による共同化・協業化を通じた交通サービスの提供を促進することとされている。**
- その一環として、「パイロット・プロジェクト実証事業」が公募(～4/18)され、**当局からは2件の事業が採択を受けている。**

Title	01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築 共同化・協業化による持続可能な地域交通の実現 MLIT
Area R7年度 実証地域 - 石川県能登地域 - 長野県南信州圏域内 - 静岡県賀茂南西エリア - 茨城県つくば市・土浦市・下妻市・牛久市	Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など 市町村間広域調整、広域事業推進、広域交通計画策定
Background プロジェクト実施の背景 - 資金面・人材面で課題を抱える小規模な自治体、事業者が集まっており、単独での運行継続が難しく、減便・廃止の危機に瀕している - 一方で、各自治体ごとに運行費補助や公共ライドシェア等の運行を行っており、エリア内で限られた金銭的・人的・物的リソースを効率的に活用できていない	Outline プロジェクト概要 ※将来的な構想(案)を含む スケールメリットを生かした運営効率化 既存の交通モードの共同運営化(予約配車の共同化等)や広域化(自治体またぎの運行)により「交通空白」解消のための金銭的・人的・物的資源の効率的活用 一括した人材育成 システムベンダー等が協力して、人材育成やドライバー募集等を一括で実施することで、自治体×企業・団体等の連携によるリソース効率化と需要の創出
Effect 想定される効果 地域全体でのリソース共有による効率性向上 地域全体を俯瞰したネットワーク再構築による利便性向上 →特に過疎地での「地域の足」を効率的・安定的に確保	Plan 今後の展開(他地域への事業展開構想・見通し) 同様の課題を抱える地域においても、共同化・協業化によるリソースの共有等を実現